

うなことに取り組んだケースもあります。最初から在留資格がなくて、日本人との関係もないような人は、入管に行っても在留資格は認められません。例えば、日本人と結婚して、子どもがいるけれども、離婚して、子どもが在留資格がなくなってしまうとか、日本人と結婚したけれども、在留資格がないまま結婚をして、その在留資格をどうしようとか、そういうことです。

塩原 これで第1部を閉めさせていただきたいと思います。

第2部 パネルディスカッション

「行政の取り組みと学校を核とした新たな試みを考える」

渡戸一郎 初めに町田市文化・国際交流財団事務局長の笠原道弘さんをお願いします。



◆ 町田市の外国人施策について

笠原道弘 第1部と重複してしまうかもしれませんが、基礎的なデータをまず確認しておきたいと思います。

町田市外国人登録の状況ですが、07年1月1日現在の町田市の総人口は41万人弱で、外国人登録人口は4,938人です。過去10年間で06年中が一番人口増加率が高くなっています。対総人口比率は1.21%。登録者数の推移ですが、先ほど関先生からお話がありましたが、町田市の場合は、韓国・朝鮮籍、中国籍、フィリピン籍の方々が全体の7割になっています。世代別の外国人登録者数は、多いのは20代、30代、40代です。町田市の日本人の人口構成は30代が一番多くて、その次が50代、60代という形になっておりますが、外国人登録人口構成については20代、30代、40代という構成です。

在留資格別の外国人登録者数ですが、永住者、特別永住者、日本人の配偶者など、家族滞在、定住者、これらの方が定住しているということで考えると、6割以上で定住化率が高まっているのではないかと思います。この中に留学が15%ありますが、町田の特徴として留学生が多いということがあります。ほかの市町村でいうと、ここの留学の数字はだいたい7%か8%です。町田市を生活圏とする大学の留学生ということで、各大学別に数字が落とし込んでありますが、国士舘大学が1,000人を超えていたり、桜美林大学が600人を超えていたりというような数字がここからも分かると思います（資料p. 119参照）。先ほど小学生、中学生のお話がありましたが、小学校、中学校に在籍している外国人児童・生徒数は137人で、町田市の場合は小学校が40校、中学校が20校ですから、1校に対して2人くらいしかいないということで、外国人児童・生徒比率は0.4%か0.45%です。実際の学齢期の外国人児童・生徒数というのは、はっきりしないので正確なことは申し上げられませんが、恐らく半分とか半分以下の子どもたちしか公立の小中学校に行っていないのではないかと思います。

以上の基礎資料を踏まえた上で、町田市の外国人施策がどうなっているかをご説明します。私どもの財団は04年4月創設し、それ以前は国際協会という市の直系みたいな形で仕事をしていたのですが、市の施策というのは、はっきり申し上げまして、何もないような状況でした。「町田国際交流センター・ビジョン」があります（資料p. 123～126参照）。これは財団発足の次の年に1年間かけて作ったものです。作った目的は2つあり、ひとつは「町田国際交流センター」で活躍しているボランティアが何を目的に何のための事業をやっているのか、その辺のところを整理しなければいけないということ。もうひとつは、市の方から言

いますと、ビジョン、政策みたいなものがありませんでしたので、これは作っておかなくては行けないと。センターの役割というのは、行政と市民との間に立つ中間的な支援組織だと。ですから、市の方に国際というものに対する政策や施策があって、それを担っていくのがセンターなり、市民であるということだろうと思うのですが、その政策や施策がなかったということが、その背景にありました。

06年に市長が変わったのですが、分野別の計画を作るといふものがありましたので、これを作って、市の計画の中に入れてしまおうというようなもくろみもありました。総務省からも多文化共生プランなどができまして、時期的に言いますと、私どもも同じような時期にこれを検討しており、基本的な考え方はほとんどブレはないと思っています。

その基本的な考え方ですが、外国人住民に対する支援があって、その次の考え方に、その支援を支えるのは一緒に住んでいる地域の日本人住民、外国人を含めてですが、そういった人たちの意識づけや国際理解、そして、その人たちがどこでも、いつでも参加できるような場をつくるということ。さらに基本的な考え方の3つ目としては、市民や市民団体、企業、大学など、いろいろな方々がそれを下支えするというような考え方で作ったものを体系図に落とし込んでみました(資料p. 126表参照)。これを作ったときには、これは町田市の外国人施策として置き換えてもいいというぐらいの気持ちで作っています。

あとは、市の方にも「町田国際交流センター」でこういうものを作りましたから、行政の方でもバックアップしてくださいということでこのビジョンとともに市長あてに出してあります。その内容は、町田市には現在、国際という名のつく行政の内部の組織はありません。相模原市さんのように文化国際課というものはありません。町田市は現在、市民活動振興課の事務分掌として「国際交流に関すること」という一行があるだけです。外部の人が見ても「国際関係」はどこで扱っているのかというのが分かりません。ということで、「文化」「国際」という文字をちゃんと行政組織の中に入れてください、担当者をちゃんとつくってくださいというようなことで要望しました。

東京都立川市の行政プランや川崎市が作っている指針といったものを行政の中に作ろうということで、その担当部の部長は、目標として外国人支援に対する指針を作ることを掲げています。それが07年度、08年度にかけて定着すれば、行



笠原道弘

政の中にもある程度の方向性が見えてくるのではないかということで、渡戸先生のご協力を得て作る予定になっています。

今回のテーマが市民協働の可能性とか広域連携の可能性といったことなので、ヒントになるかなということで少しお話だけさせていただきます。私どものセンターには、先ほどの奴田原さんも含めて800人ほどのボランティアが活動しています。それから、日本語の教室は週に8回開催しています。この教室には約300人が通っていますが、3割から4割は町田市外の相模原市や大和市の方が含まれています。利便性があるということだろうと思っています。約800人のボランティアは7つの部会に分かれて、いろいろな形で協働しながらやっています。そのほか、いろいろな事業についても外のNGO団体、NPO団体などと協力してやっています。実際にここを利用している人たちが、町田に限らず、相模原、大和といったところの方々がいるということは、利用者はうまく使っていると思いますが、逆にそれらを運営する「国際交流センター」の方もその辺のところは考えてやっていかなければいけないと思います。そのことについては、「国際交流センター」の事業計画の中に、今、相模原市と大和市と広域の連携を模索しようということで、一応事業計画の中には一文が落とし込んであります。

渡戸 2番バッターは、相模原市文化国際課副主幹の中野繁さんです。

◆ 相模原市の外国人施策



中野 繁

中野 繁 簡単な自己紹介から始めさせていただきます。私は国際交流の仕事に携わって通算9年間になりました。93年にこの国際交流の仕事をして5年間やり、ほかの部署を経験した後、4年前にまたこの文化国際課の方に呼び戻されたという経歴を持っています。

私自身も公務という形で、相模原市の友好都市である中国の無錫市で半年間生活した経験があります。これは友好交流事業の一環という形で、職員の相互交流という形の中の事業で行かせていただきました。従いまして、友好都市の交流については9年間の大部分を担当してきたわけですが、こうした外国の方の施策ということになりますと、つい最近、ようやく担当になったというところですよ。

本題に入らせていただきます。まず相模原市の概要ですが、実は06年と07年の2年にかけて、隣の旧津久井郡の4町と合併しました。編入合併という形

になりますが、人口が70万人を超えまして、全国で今、市が805あるそうですが、その中で18番目に多いという都市になりました。面積も神奈川県内では横浜市に次いで2番目に大きくて、328平方キロメートルとかなり広い地域を守備しなければならない自治体になりました。合併によって、自然というか、緑がだいぶ豊富になりました。



これからも研究課題が多いというような状況に今、立っています。

今後、首都圏の広域拠点都市という役割を持つことで、政令指定都市への移行を目指しているところです。国と直結した大きな財源と権限を持つ政令市に移行して、さらなる飛躍を図りたいということを目指しており、目標を約3年後にして取り組んでいるところです。

相模原市の外国人の状況ということで、これまでも何度も登場しておりますが、外国人登録者数は、約70万人のうち、約1万人です。先ほど言いましたように合併致しましたので、旧相模原市と旧4町という言い方をしていますが、ほとんどが旧相模原市内で、旧4町合わせましても約550人です。国別では、中国が一番多くて、2,700～2,800人。その次に韓国・朝鮮の方、フィリピン、ブラジル、タイと続いています。在留資格別で見ましても、一番多い方が永住者で、これが約2,700人です。続いて、日本人の配偶者などの資格ということで、こちらが約1,600人です。その次が留学で、これが約930人という状況になっています。

こんな状況の中で相模原市がやっております国際化施策についてですが、「さがみはら国際交流ラウンジ」の主な事業ということで、07年度の相模原市の外国人住民施策ということからまず説明させていただきたいと思います。基本施策は次の5つのカテゴリーに分かれています。

- ①外国人と共に生きる住みよい環境づくりの推進
- ②多様な分野での草の根活動の促進
- ③国際協力の推進
- ④国際化推進に携わる人づくりの推進
- ⑤国際交流基金の設置

この基本施策はいったい何かといいますと、実は私たちは「さがみはら国際プラン」というのを94年3月に策定いたしました。これは当時、世界に開かれた地域社会を目指してという推進目標を掲げまして、これを目指して、4つの基本理念を設けました。「平和」「人権」「交流」「協力」という4つのエッセンスを交えて、この世界に開かれた地域社会を目指してという推進目標を掲げました。これを目指するために8つの国際化に関する基本施策を掲げまして、その中の5つがこちらに書いてあるカテゴリーになっています。要するに、8つある中の5つが主な相模原市の外国人住民施策という形になっています。

今、言いましたように14年ぐらい前に作ったことになります。その当時はどんな状況だったかといいますと、外国人の登録者数も約5,500人で今の半分ぐらいでした。国際交流の拠点である「さがみはら国際交流ラウンジ」もまだ開設されていなくて、先ほど柿澤さんからもお話がございましたように、何とかその拠点をつくってくれというような要求が矢のように突き刺さっていた、そのような状況にあったわけです。

作るに当たって、市民の皆さん、国際化に携わっているボランティアの皆さんや専門家の方のご協力を得て、懇話会というものを組織しまして、その中で揉んでいただいて、市に提言という形で作りました。

実は今、この改定作業をしています。07年から2カ年にかけて改定するのですが、改定に当たっては、同じように検討委員会というものを市民の方たちを交えて組織し、この間、07年8月末に第1回の検討委員会が行われました。現在、その検討委員会の皆さんで揉んでいただいたアンケートの項目を作りまして、その調査をしているところです。回答を受けて、07度中に第2回の検討委員会を開催する予定になっております。

少し前置きが長くなってしまいましたが、07年度に市における外国人住民施策とはどういったものを行っているかということ、外国人相談窓口、外国人法律相談というものを開設しています。先ほど関先生からお話があった通りですが、市民相談課の担当に聞いたところ、最近の傾向としては相談件数が若干減少傾向にあるということです。これはどういうことかといいますと、担当の方もあくまでも私見だという話の中ですが、このように外国の方が多く住んできますと、外国人同士のコミュニティーができます。そうすると、何も市役所に行って相談しなくても、自分たちのそのコミュニティーの中で、グループの中で解決できてしまう簡単な相談事というのはかなりあるそうです。そういった動きがあっただんだん減ってきている状況にあるのではないかというお話でした。

外国人への行政情報提供という形で、暮らしのガイドというものを作成しています。05年度からはPDFファイルという形で、今までの本の形をやめまして、相模原市のホームページのトップページからリンクできるような形でサービスを提供しています。現在のところ、英語、タイ、スペイン、ポルトガルの4カ国語を作成しています。今後も順次作成していく予定でして、全部で8カ国語を作る予定になっています。

日本語支援講座の開催ということで、ボランティアの皆さんによります日本語教室というものを市内10カ所で開催しています。主体になっているのは、日本語を教えていただくボランティアの皆さんですが、そのボランティアの皆さんを養成する講座を毎年開いています。初級と中級を各年ずつ1年置きに開催しておりまして、07年度につきましては、中級の方の日本語ボランティアの養成講座を開催させていただいたところです。

続いて、行政サービスの充実というところで、日本語巡回指導、日本語指導等協力者派遣ということで、これは教育委員会の事業ですが、こちらにつきましては、今、市は07年5月1日現在で公立小中学校に在籍する外国籍児童・生徒数が約430人います。こういった子どもたちの悩みや日本語の指導といったものを教育委員会の方で実施しております。

日本語巡回指導といえますのは、学校生活を送る上での日本語習得という形でやるものでして、それに対しまして日本語指導等協力者派遣といえますのは、やはり同じように日本語が理解できない児童・生徒にその国の言葉が話せる協力者の方を派遣する。そして、日本語あるいは授業のサポートをするという事業です。

多様な分野での草の根活動の促進ということで、相模原市ではボランティア団体を対象に、行っている事業に対して国際化推進事業支援金という形で交付しています。対象となる事業がいくつかありますが、非常に金額が少ないのですが、お手伝いをさせていただくような形で補助をさせていただいております。

続いて、「さがみはら国際交流ラウンジ」の運営ということで、開設は96年です。場所はJR横浜線の淵野辺駅徒歩約2分の場所にあります。当時を振り返ってみますと、非常に相模原市も国際化が進んでいまして、いろいろボランティアの方たちの活動も活発化してきました。そういった中で外国人への情報が一元化されていないとか、外国人を支援するボランティア団体の活動の拠点が無いというようなボランティアの方たちの要求がありまして、外国人、市民、そして、ボランティア団体が集まる場の確保を非常に強く求められていました。そういった

中、たまたま淵野辺の方に県のプロミティー淵野辺というビルの1室にちょうど空きがあるということも重なりまして、ラウンジをそこに設置したことで始まりました。

主な事業といたしましては、「さがみはら国際交流フェスティバル」を開き、外国の文化の相互理解を図るということで、いわゆるお祭りの的なものを行っています。これはボランティアが実行委員会形式で開催してまして、かなり定着している事業です。毎年3,000人以上が参加し、日本の文化、あるいは海外の文化に親しむ機会ということでもかなりにぎわいをみせています。

通訳、翻訳ボランティア、医療通訳ボランティア派遣ということをラウンジでもやっています。実は神奈川県では「MICかながわ」という団体がありまして、こちらが医療機関への通訳派遣をやっているのですが、私たちはそれとは別に独自で医療通訳ボランティアの派遣をやっています。「MICかながわ」の場合は、医療機関が既に指定されているのですが、我々がやっているものは、そうした特定の医療機関ではないというところに特色があると思います。これも実はボランティアの方たちに交通費をお支払いするというので、市内は1,000円、市外の場合は3,000円という基準が今のところありますが、先ほど言いましたように合併を致しまして、相模原の南から旧藤野町までどうやって1,000円で行くんだという厳しい指摘も受けて、これも見直さなければいけないという状況です。

いずれにしても、ボランティアの皆さんの協力を得ずして、相模原の国際化施策というものは成り立たないということです。結論づけますと、我々行政がやるべきことは、これからそういったボランティアの方たちがいかに活動しやすい場、環境づくりをしていくかということに重きを置かなければいけないと思っております。

渡戸 最後になりましたが、神奈川県立新磯高校の片英治校長先生です。

◆ 県立高校で試みる「内なる国際化」教育

片 英治 なぜここにいるのかというのは非常に難しいです。これからお話する研究事業に絡んで、渡戸・関班の方々とこれから状況調査、フィージビリティ調査というそうですが、それにかかわっていただくということがありまして、お話を申し込んだところ、こういうプレフォーラムがあるので、お前も一席しゃべってみろということでここにいるというのが私の理解でございます。

私どもの学校は2010年に近隣にあります県立相武台高校という学校と再編統合致しまして、単位制の普通科高校に変わります。その中で単位制高校の場合に



片 英治

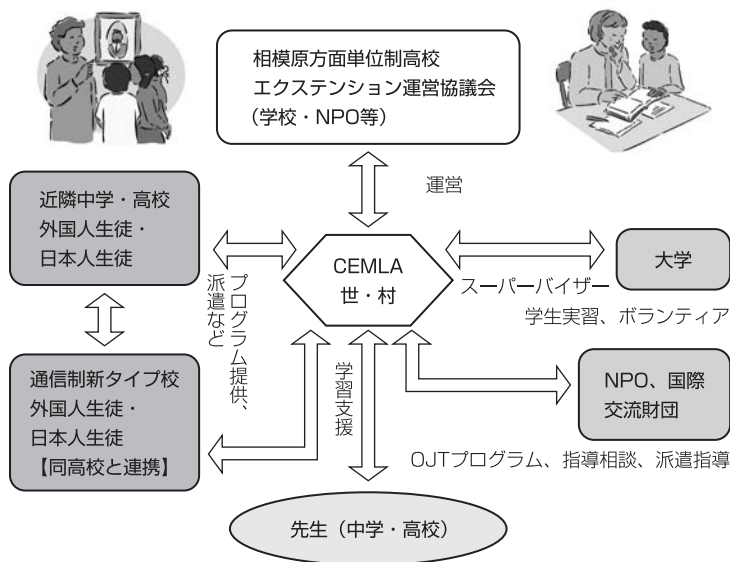
はいろいろな科目群を置いて、生徒の将来の進路に役立てようという仕組みになっております。その科目群のひとつに国際コミュニケーション系というのがありまして、いったい何をやるのかというところでいろいろ考えていました。その一環として、外国籍生徒とか、要するに内なる国際化という言葉に象徴されるようなそういった方々を資源として、日本の高校生を国際化というのをもっと図っていった方がいいのではないかと。

それを考えているときに、神奈川県教育委員会で07年から、学校提案部門という、県の教育施策に関して、学校側がもっと頭をひねって考える。考えたからには、お前たちがやれという、そういう提案事業が始まりました。通るか、通らないか分からないけれども、出してみようということを出したのがこれです。CEMLA（Center for Multicultural Learning & Activities = 多文化学習活動センター）。英語で読むと長たらしいのですが、漢字で当てると「世・村」。多文化学習活動センターという意味ですが、なぜ学校につくらないかということ、相武台高校の敷地に新しい学校をつくるのですが、相武台高校というのは相武台前の駅から歩いて25分かかります。そんなところには誰も来ないだろうと。

それから、もうひとつ分かったのは、いろいろな学校に非常に少数ながら外国籍生徒がいます。これは初めて知ったのですが、公立学校に在籍している生徒の数が5人未満の学校というのが公立学校全体の中の比率で80%です。県内の公立高校の場合でも、外国人特別枠というのを設けて、外国の方々に配慮した入学者選抜を行っている学校というのが7つあります。私どもはそれとは全然関係ないのですが、そういう学校でも毎年2、3人入ってこられます。そういった方々のフォローとそういった方々を中核にした国際理解教育というものができないだろうかということだと思いついたのがこれです。

支援ということでは、義務教育関係は文科省がJSL（Japanese as a second language の略：日本語を母語としない子どもたちの学習支援のためのカリキュラム）カリキュラムを既に開発済みになっていまして、高等学校は義務教育ではないから、勝手にやりなさいというスタンスなのだろうと思います。ただ、なかなかそうもいかないのが、中学から高校に入ってくる段階でのJSLカリキュラム的な支援ができないか。それから、入ってきた生徒たちの支援ができないか。さらに欲を言えば、それと絡めて、日本の高校生の内なる国際化もやれないかという、

■ CEMLA「世・村」の協働イメージ



この3つの背景課題の下に考えました。

課題対応としては、義務教育団体ではご承知の通り、集中校にセンター校的な役割を与えて、そこから巡回指導に入ったり、センター校で取り出しをしたりしております。相模原市の場合も先ほどお話がありましたが、巡回指導員やいろいろな制度が入っていますが、高校の場合は学区が神奈川県はありません。広域性、それから、高校というのはひとつひとつの学校で入学者選抜を行いますので、独立性がありますので、義務教育の対応というのをそのまま高校に持っていけないだろうということです。それでも分散化状況に対応していくためには、資源集中が必要だと思いました。共同利用可能なセンターをどこかにつくれないものかと考えました。

これは、私どものイメージですが（上図参照）、真ん中にCEMLAというのがありまして、私どもが責任を持って運営をするのですが、いろいろな方々との協働でないこういった事業はできません。

NPOの方々、あるいはスーパーバイザー役になっていただく大学の方々とともに運営をしていくという意味で、エクステンション運営協議会というもので運営していこうと思っています。

ここでやっていく内容をこれから3年間かけて作っていくのですが、特色のひ

とつは、広域の通信制の新しいタイプの学校がこの07年11月に発足しました。横浜修悠館高校という画期的な通信制の独立高校です。毎日毎日その学校に行ってもいいし、お家の中でパソコンでパチパチパチとお勉強をしてもいいという学校ですから、当然、ここには外国籍の生徒さんたちが大量に入ってくるだろうと思います。ここの学校と連携していく中で、実質的な中身のあるものを作っていきたいというのが私どもの売りで、肝になると思っています。

特色としては、横浜修悠館高校との連携がひとつです。それから、困難なケースがあるわけで、それを特別支援学校がやっているようなケース会議的なものを、協力いただいているNPOの方々と一緒にやって、その生徒さんの成長を支援していきたい。それから、還流型の人材育成ということも特色になると思います。CEMLAで勉強された方が高校に入って、大学に行って、あるいは社会人になったときに再び戻ってきてくださって、そこで後進の指導に当たっていただくというような仕組みがうまく回れば、ハッピーかなということですよ。

想定規模と設置場所ですが、アットホームな規模でいこうということで、最大でも20人規模の空間、教室程度の広がりがあればいいと思っています。私どもの学校独自としてやっていくのは最大でも週2、3回で、それ以外はNPOの方々や大学のボランティアの方々が出ていくということを想定しています。

それから、アクセスのよい場所ということで、県立の学校ですので、どうしても視野が東京にございます町田までは広がっていきませんが、相模大野近辺ということで今、考えています。ただ、この町田市の施設を拝見させていただいて、それから、相模原市や大和市からもお客様がいらっしゃっているということなので、今後、ここの施設とも協働しながら、事業展開を図っていければと思っています。

最後に今後の流れをご説明します。07年度は渡戸・関班の協力をいただきまして、フィジビリティ調査を行って、08年には、試みに「日本語と文化の扉」という科目、これは外国籍生徒の補習を何とか科目として位置づけて、単位化していきたいということです。それから、「接続JSLカリキュラム」というものもありますが、これは中学校から高校に上がっていくときに、今はNPOの方々が補習教室などを開いていますが、私ども高校が直接そういうところに入って、もっと具体的な情報をお流ししたり、あるいは、神奈川県の実力検査というのはこういうふうになっているとか、そんなところのアドバイスができればいいなという、それくらいのカリキュラムですが、まずそれを手始めにやる。ここで中学生のお客様に関心をもってもらいまして、新しい学校に入ってきていた

だく。あるいは県立高校に入ってきていただくということを考えています。

それから、最終的には2010年度になりますが、新校開校。相模原市がこのまま順調にいけば、政令指定都市に移行する年になるわけですが、その記念すべき年に高校のJSLカリキュラムを開講して、ちゃんとCEMLAをしっかりとしたものとしてオープンさせたいと思っています。

◆ 意見交換

渡戸 政令都市になるとCEMLAの完成が一致すればという話ですが、2007年夏、片先生から一緒に準備のための調査をできないかというコンタクトがありました。そして県の教育委員会に申請した計画に予算がつき、年度末に向けて、実現に向けた基礎調査を私たちと一緒にやることになっています。

さて、会場の皆様からご質問を受ける前に、パネリスト同士の意見交換を行いたいと思います。まず、笠原さん、相模原市の話をお聞きして、どんなことを感じられたか、率直な感想を一言お願いします。

笠原 相模原市のこういった事業体系の中で、町田市でもやっているものは結構あることはあります。ただ、こういう市の施策という形で外に打っていけないというところはつらいところがあります。同じような内容のことをやっっているながら、その辺の市民の方の受け取られ方やそういったものについて、市の方でしっかりした施策を持って、外に出していくということが必要だろうと思います。

渡戸 逆に中野さんから町田市に対して、何かございませんか。

中野 町田市は確か市民団体やNPOなど、そういった団体でかなり先駆的な存在、自治体だったと私は認識しています。そういった中でこういう国際化施策を行うに当たって、ボランティアの方たちと協働していかなければいけない。ですから、今までのNPO団体の先駆的な地方自治体の中で、今後、国際化を行うに当たって、どういったノウハウをこれから使っていくのか、していただけるのか、非常に楽しみです。また、勉強させていただきたいと思います。

渡戸 どうも、儀礼的なエールのような感じですけど(笑)。まだ本音は別の方にあるのではない



かという気もします。相模原、町田を含めた広域的な地域、統計資料をながめていると、それぞれ自治体としての独自性、個性だけではなく、地域社会としての個性や独自性があると思います。

今、中野さんから町田市は先駆的な自治体だったという話が出ましたが、相模原市も結構さまざまなことをやってきたと思います。私は初代の市政調査専門員を務めました。当時、全国的にもそういう制度を置いたのは初めてだったのではないかと。現在では独自にシンクタンクを置いている自治体もありますが、その萌芽的な形態だったと思います。

いずれにせよ、今、町田市は団地社会の空洞化や高齢化、町田駅周辺のミニ歌舞伎町化など、いろいろな問題を抱えています。他方、相模原市は市町村合併で大きくなり、これからどうしていくのかという不安感や課題もあると思います。そういう中で両市を一体的な地域としてどう広域的に考えていくかはこれからの課題です。

先ほど来、町田市と相模原市が一緒になったらよいという話も出ていましたが、町田の拠点性、小田急線によるつながりがあり、また、JR横浜線を挟んで両方に行き来している住民も多い。「町田国際交流センター」に相模原から来たり、あるいは町田市役所に相模原からいろいろな支援を求めて来られたりなど、こういうつながりはネットワークとしてまだ十分にできていませんが、個人的に人を介して意外とつながっているのではないかと。その辺がもう少しネットワークとして形になっていくとよいのではないかと。さらに、そういうネットワークをつくるひとつの試みとして、新磯高校の提案が実現すると面白いと思います。

ただ、片先生のお話の初めの方に外国人児童・生徒を一種の素材にするような言い方がありましたが、そうではないですね。真意はそうではないと思います。そういう人たちのサポート兼一種の自己実現の機会として、日本人の生徒にも影響を与えるようなプログラムをしていきたいということではないかと思っています。

さて、片先生、自治体の方の話に対して何か感想はありますか。

片 私どもの学校が位置している行政担当者ですので、何も私の方からは（笑）。相模原市立、町田市立だと思い、日々努力していこうと思っています。

渡戸 では、会場の方にお話をいただくとありがたいと思います。

発言者その① 私は相模原のお隣、小田急相模原の駅の近くの座間市に住み、町田にもしょっちゅう来ています。今在籍している高校は在県外国籍の生徒の受け入れ校ですので、相模原に住んでいる生徒も通ってきております。学校の中に

50～60人はいます。

1学年の規模が1,250人ですので、少なく見積もっても数十人の外国につながるお子さんがいるだろうと思います。子どもたちが町田まで遊びに行くことは十分あると思いますが、そういうことも含め、現在、CEMLAが出来上がる前の段階で国際教室というのを立ち上げ、そこで外国につながるお子さんの学習支援をできればと思っています。そういうところで町田・相模原で行われている日本語支援の人材の見つけ方、それから、ここにはおそらくボランティアでそういうことをやっていらっしゃる方がたくさんいらっしゃると思いますので、そういう方々に学校の支援をお願いできるものかどうか、その際、気をつけることはどういふことがあるのか。この場でなくても結構ですので、終わった後で声をかけていただいて、ぜひお聞かせいただければと思います。

発言者その② 八王子市は相模原と町田に隣接している町です。相模原と町田のお話をうかがいまして、非常に勉強になりました。と申しますのは、八王子市は国際交流団体連絡会、つまり、八王子市内の国際交流にかかわる8団体が連絡会をつくりまして、さまざまな事業を展開しております。先ほど町田のお話で、協働という形で7つの部会が動いているということをお聞きしましたが、その7つの部会的なテーマと申しますか、それを教えていただきたいと思います。

笠原 「町田国際交流センター」の方では、まず外国人の支援として日本語教室部会というもの。それから、先ほど奴田原さんが紹介した外国人相談部会。その次に国際交流や国際協力を推進するということで交流部会。それから、国際理解部会、国際協力部会。それと理解を深めるということで外国語部会。あとは、広報をする広報部会。以上の7つでございます。

発言者その③ 私どもの協会でも07年1月から6月までボランティア養成講座をしまして、学習支援をしてくださるボランティアの方に翌7月から市内の小中学校の方へ来ていただいて、支援をしていただいておりますが、本当に課題の大きさに毎日頭を抱えているような状況があります。今日はぜひ片先生のお話を聞きたくて来たのですが、もっともっとお聞きしたいので、今度、またコンタクトを。
片 研究会をやりますので、お呼びします。

発言者その③ 私の市は外国人に対する施策を具体的に持っていません。それに対する働きかけを、例えば、私たちの協会の職員から申し出なくてはいけないというふうに考えてはいます。しかし、ここに行政関係者の方がたくさんいるので申し上げにくいのですが、そのときの行政の窓口となる職員がどう考えるかですごく変わってきてしまうというのがありまして、今、非常に壁にぶち当たって

るところです。その辺が協会の今後の事業展開にも大きく影響してきますし、こういった相模原なり、町田なり、藤沢なりが大きくこういうふう動き出そうとしているときに、市の行政は立ち遅れているのではないかなと。そういう中で、仮に外国人施策を打っていったときに、私どもの協会がどういった位置づけで、どういうふう連携をしながら、私たちの存在意義も高めながらやっていくにはどうしたらいいのかなということが今、課題としてあります。



発言者その④ 今日片先生のお話をお聞きしたいということで来ました。私どもは横浜市の栄区の「あーすぷらざ」で外国人教育相談をしまして、相談ケースで多いのが高校に入る際の手続きとか、中学3年生だけれども、日本語ができない、どうやったら学校に入れるか、というような質問などが非常に多いです。また、今、検討課題になっているのが、学校に入った後でドロップアウトしてしまう子どもが非常に多い。そのときにこういうCEMLAというふうなお話が出てきたので、これは聞かなくてはということ

で来た次第です。私たちは横浜市の方なので、県央地区の先生とはなかなかお会いする機会がないのですが、かながわ国際交流財団としてご協力できることがあればと思っています。また後で片先生に少し話を。片 ありがとうございます。

渡戸 「多文化共生推進プラン」を進めておられる東京都立川市市民活動課の萩原勝美さんが見えています。

萩原勝美 今日は広域連携ということで興味深くお話をうかがわせていただきました。私どもの広域連携と申しますと、「東京外国人支援ネットワーク」というところが中心になり外国人の専門家無料相談会で、各自治体あるいは国際交流協会などとの連携を図っています。今日のフォーラムで大変印象的だったのは、07年度から次年度にかけて「町田国際交流センター・ビジョン」をどう市の政策にしていくかという笠原さんの話です。私どもは05年3月に「多文化共生推進プラン」を作成しておりますが、そのとき相模原市の「さがみはら国際プラン」を大変参考にさせていただきました。中身はもちろんですが、資料編の充実が印象に残っております。施策の計画的な整備というのはなかなか大変なことですが、それによって認知される部分は大きいと思います。ただ、それが行政の論理の中で自己完結してしまう部分もかなりありまして、今思うと、当初計画したものからだんだんレベルダウンしてしまった部分もございます。

渡戸 ずいぶん苦労したけれど、一応形はきちんと作ったという話ですね。

発言者その⑤ 私はブラジル出身で、厚木市の外国籍市民懇話会には05年から参加しています。厚木市長が代わり、元気で活発なまちづくりを目指してということで、たまたま僕だけが20代だったので選ばれました（笑）。それと僕は12年前に日本に来たのですが、07年3月に日本の大学を卒業して、懇話会に参加していて、話し合いをすることといえば、災害時の問題についてのことがメインです。町田市市の資料、「国際交流センターが目指すもの」に書いてある問題やいろいろなことを話し合いたいののですが、結局、ひとつずつ解決していかないと問題だけがたまって、何も解決できなくなる。そこで、今は災害時のことをメインに話し合っているのですが、僕は子どもの教育に興味があります。実際、自分も来日したときに日本語ができなかった状態で来たので、そういう子どもたちの苦労というのが懇話会にいるメンバーの中でも一番分かります。

しかし、市役所などが支援を考える問題というのはだいたい大人に関するもので、子どもたちのことは日本語指導ぐらいしか考えていない。僕は23歳なので子どもではないですが、そういう子どもたちを育てていかないと。大人はどうにか生きていけると思いますが、でも、子どもはまだまだ力がなくて助けが必要なのに、だいたい日本に来る家族は両親が2人とも働いていたりして、子どもの面倒を見る暇がない。そうすると、子どもは犯罪に走ってしまうこともあります。なので、子どもの日本語指導以外でも何かそういう心のケアみたいなことが国全体でできたらいいと思います。それが災害時の問題と同等なぐらい重要だと思います。僕が代表をしている間にそういうことを話し合えたらと思います。

渡戸 ご発言、ご質問をあと2、3受けたいと思います。どなたでも結構です。

発言者その⑥ 私はアルゼンチン出身で、日本は18年目になります。私は神奈川の外国籍県民会議1期目の委員です。いろいろな審議会にも参加させていただいていますが、一番の今のテーマというのは、特にスペイン語圏、ペルー人などの教育問題です。片先生ともいろいろお手伝いさせてもらっていますが、高校に進学していない率は、なかなかデータは取れていませんが、数年前に藤沢市でデータを取ってみました。そこはアルゼンチン人がすごく多いところで、自分なりに取ってみました。そして、チェックしてみましたら、8%くらいでした。それも入った人が卒業できるというのはまたその半分以下でした。もちろんいろいろな政策のお陰で少しは改善していると思いますが、なかなかその実態がつかめない。というのは、同じ人たちがいつもそこにいるとは限らないんです。親の転職などの問題もありまして、今、自分なりに、それからいろいろな人の協力を得

て調査をしています。今後ともよろしくお願い致します。

渡戸 ありがとうございます。そろそろ閉じたいと思います。今日は第1部、第2部を通じて、いろいろな報告、意見交換、あるいは情報提供があって、とても3時間に収めるのは難しかったです。終了後に名刺交換などをされて、今後のつながりをつくっていただければと思います。

今日は自治体の担当者と「町田国際交流センター」の職員、それから、そこで活動されているボランティアや市民団体の方など、いろいろな立場からお話しいただきました。行政と市民団体、あるいはボランティアとの関係性をつくるとき、やはり行政の担当者がキーになると思います。市民団体の側は行政のことをよく勉強すると同時に、いろいろな知恵を出して行政担当者をどう巻き込むかが重要です。

市民が行政マンを育てるという側面がある。全国の地域で頑張ってきたところはだいたいそうです。中には少し行政組織からはみ出している行政マンが面白いことをやって、それに市民がついてくるというパターンもありますが、頑張ってきているところは「市民協働」が土台になっている。市長さんが代わっても、それが変わらないくらいのもをつくっていくことが大事ではないかと思います。

また、「広域連携」ですが、今日はその実例になったと思いますので、私たちもこれをステップに皆さんと協力しながら、このプロジェクトを続けていきたいと思えます。

塩原 一言だけ申し上げておきたいと思えます。東外大の多言語・多文化教育研究センターがなぜ設立されたかといえば、それは先ほども申しましたが、大学そのものがいかに社会に対して自らを開いていけるのかということです。今日のテーマは行政のくくりを超えた連携、市民活動ですが、その中に大学がいかに入っていけるのかということも重要です。

そういう意味で、今日ここでさまざまな議論を聞かせていただきながら、単にホストとしてここでふんぞり返っているのではなくて、ここでのネットワーキング、ここで生じるであろうつながりというものに、キャンパスはここから少し離れていますが、東外大としていかに参加させていただけるのかということを考えています。そういう意味で、今日はすごく参考にさせていただきました。では、最後に渡戸先生から。

渡戸 今日は本当にありがとうございます。この会場を世話していただいた、「町田国際交流センター」の関係者にお礼を申し上げます。これで閉会にしたいと思えます。